

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	大分県	市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況	区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)	
						歳入総額	20,424,734	20,437,765	実質収支比率	7.4	6.9
市町村名	杵築市	地方交付税種地	1-1	財源超過 首都 近畿	歳出総額	18,504,433	19,540,813	経常収支比率	89.1	87.4	
					歳入歳出差引	920,301	896,952	(※1)	( 95.2 )	( 93.5 )	
人口	22年国調(人)	32,083	産業構造(※5)	翌年度に繰越すべき財源	119,411	141,945	標準財政規模	10,819,078	10,910,113		
	17年国調(人)	33,567		実質収支	800,890	755,007	財政力指数	0.33	0.33		
住民基本台帳人口 (※6)	増減率(%)	-4.4	区分 第1次	単年度収支	45,883	-123,275	公債費負担比率	18.4	18.8		
	26.01.01(人)	31,182		積立金	436,383	454,371	健全化判断比率				
	うち日本人(人)	31,074	2,577 3,285 指数表選定	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-			
	25.03.31(人)	31,384		積立金取崩し額	-	188,794	連結実質赤字比率	-			
	うち日本人(人)	31,277	18.0 20.6	実質単年度収支	482,266	142,302	実質公債費比率	10.5	10.7		
	増減率(%)	-0.6		基準財政収入額	2,817,874	2,737,083	将来負担比率	47.2	54.2		
	うち日本人(%)	-0.6	4,291 30.0 7,437 52.0	基準財政需要額	8,284,723	8,455,255	資金不足比率(※4)				
	面積(km <sup>2</sup> )	280.03		標準税収入額等	3,596,179	3,482,421					
	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	115	4,207 26.4 8,383 52.6	経常経費充当一般財源等	9,569,742	9,589,829					
	世帯数(世帯)	12,181		歳入一般財源等	12,845,735	13,130,709					
職員の状況											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,182,683	
	市区町村長	1	6,970		一般職員	276	896,724	3,249	うち公的資金	14,668,355	
	副市区町村長	1	5,895		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	688,571	
	教育長	1	5,626		うち技能労務職員	9	27,585	3,065	収益事業収入	-	
	議会議長	1	4,100		教育公務員	16	49,224	3,077	土地開発基金現在高	528,391	
	議会副議長	1	3,600		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	3,846,356	
	議會議員	18	3,400		合計	292	945,948	3,240	財政調整基金	1,572,695	
					ラスパイレス指数		98.8		減債基金	4,589,059	
									その他特定目的基金	4,467,758	
一般会計等の一覧			事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道事業特別会計		(13) 杵築速見環境浄化組合		(23) 一般財団法人 杵築市総合振興センター	
		(3) 介護保険特別会計		(7) 工業用水道事業会計		(10) 農業集落排水事業特別会計		(14) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)		(24) 杵築市土地開発公社	○
		(4) 地域包括支援センター事業特別会計		(8) 山香病院事業会計		(11) 公共下水道事業特別会計		(15) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(秋草葬斎場事業特別会計)		(25) 社団法人 杵築市大田畜産公社	
		(5) 後期高齢者医療特別会計				(12) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(16) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(藤ヶ谷清掃センター事業特別会計)		(26) 公益社団法人 杵築市地域活性化センター	
								(17) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)			
								(18) 別杵速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)			
								(19) 杵築速見消防組合			
								(20) 大分県市町村会館管理組合			
								(21) 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)			
								(22) 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)			

(注釈)※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

## (1) 普通会計の状況（市町村）

区分	歳入の状況（単位 千円・%）			地方税の状況（単位 千円・%）				
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	2,882,521	14.8	2,882,521	28.7	普通税	2,881,120	100.0	21,338
地方譲与税	224,038	1.2	224,038	2.2	法定普通税	2,881,120	100.0	21,338
利子割交付金	5,038	0.0	5,038	0.1	市町村民税	1,128,170	39.1	21,338
配当割交付金	6,117	0.0	6,117	0.1	個人均等割	38,844	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	8,015	0.0	8,015	0.1	所得割	892,550	31.0	-
地方消費税交付金	303,894	1.6	303,894	3.0	法人均等割	70,109	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	19,667	0.1	19,667	0.2	法人税割	126,667	4.4	21,338
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,464,727	50.8	-
自動車取得税交付金	41,164	0.2	41,164	0.4	うち純固定資産税	1,463,547	50.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	83,472	2.9	-
地方特例交付金	9,717	0.1	9,717	0.1	市町村たばこ税	204,751	7.1	-
地方交付税	7,208,310	37.1	6,538,229	65.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	6,538,229	33.7	6,538,229	65.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	670,076	3.4	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	目的税	1,401	0.0	-
(一般財源計)	10,708,481	55.1	10,038,400	99.8	法定目的税	1,401	0.0	-
交通安全対策特別交付金	4,309	0.0	4,309	0.0	入湯税	1,401	0.0	-
分担金・負担金	209,583	1.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	483,314	2.5	10,604	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	36,150	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,395,005	12.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	508	0.0	508	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,700,779	8.8	-	-	合計	2,882,521	100.0	21,338
財産収入	68,213	0.4	-	-	区分	平成25年度		
寄附金	9,527	0.0	-	-	合計	96.8	84.5	96.3
繰入金	445,185	2.3	-	-	現	84.2	84.2	84.2
繰越金	896,952	4.6	-	-	計	97.7	87.2	97.5
諸収入	179,058	0.9	1,078	0.0	(%)	純固定資産税	95.8	80.8
地方債	2,287,670	11.8	-	-	年	95.1	80.8	80.8
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	684,670	3.5	-	-				
歳入合計	19,424,734	100.0	10,054,899	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	2,230,899	実質収支	4,256	
下水道	444,663	再差引収支	-80,238	
病院	184,342	加入世帯数(世帯)	4,922	
簡易水道	81,000	被保険者数(人)	8,575	
上水道	4,300	被保険者	82	
国民健康保険	299,085	保険税(料)収入額	115	
その他	1,217,509	1人当たり	346	国庫支出金
		保険給付費		投資・出資金・貸付金
				前年度繰上充用金

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、

単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

区分	歳出の状況（単位 千円・%）		
	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費
議会費	183,016	1.0	-
総務費	2,803,015	15.1	65,242
民生費	5,087,565	27.5	236,363
衛生費	1,286,457	7.0	43,721
労働費	29,237	0.2	-
農林水産業費	1,104,163	6.0	440,692
商工費	290,940	1.6	104,679
土木費	1,096,134	5.9	613,877
消防費	696,854	3.8	92,566
教育費	2,551,536	13.8	1,192,066
災害復旧費	579,233	3.1	-
公債費	2,405,303	13.0	-
諸支出費	390,980	2.1	390,980
前年度繰上充用金	-	-	-
歳出合計	18,504,433	100.0	3,053,308
性質別歳出の状況（単位 千円・%）			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等
	経常経費	充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,853,094	42.4	5,435,349
人件費	2,582,626	14.0	2,381,012
うち職員給	1,649,050	8.9	-
扶助費	2,865,165	15.5	690,223
公債費	2,405,303	13.0	2,364,114
元利償還金	2,405,303	13.0	2,364,114
うち元金	2,112,221	11.4	2,076,140
うち利子	293,082	1.6	287,974
一時借入金利子	-	-	-
その他の経費	7,018,798	37.9	4,134,393
物件費	2,301,988	12.4	1,431,286
維持修繕費	111,166	0.6	61,870
補助費等	1,620,588	8.8	991,375
うち一部事務組合負担金	844,650	4.6	605,561
繰出金	2,042,257	11.0	1,612,578
積立金	875,215	4.7	840,293
投資・出資金・貸付金	67,584	0.4	37,284
前年度繰上充用金	-	-	-
投資的経費計	3,632,541	19.6	807,284
うち人件費	30,588	0.2	28,052
普通建設事業費	3,053,308	16.5	780,148
うち補助	1,173,402	6.3	39,979
うち単独	1,725,178	9.3	692,322
災害復旧事業費	579,233	3.1	27,136
歳出合計	18,504,433	100.0	11,925,434

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	格會計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,425	18,504	920	801	445	23,183	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	19,425	18,504	920	801		23,183	実質赤字額

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体の助成金	当該団体からの貸付金	当該団体から他の債務組合に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 一般財団法人 柿葉市総合振興センター	▲ 1	9	3	-	-	-	-	-
2 ○ 柿葉市土地開発公社	14	34	5	-	-	283	-	35
3 社団法人 柿葉市大田畜産公社	▲ 0	11	10	-	-	-	-	-
4 公益社団法人 柿葉市地域活性化センター	6	172	18	5	-	-	-	-
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
計 公営企業会計等	1,481	10,408	7,670				連結実質赤字額	-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剩余額(不足額)	格會計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 柿葉速見環境浄化組合	715	710	5	5	61	414	54	
2 別府速見地域広域市町村圏事務組合(一般会計)	1,169	1,169	-	-	-	-	-	
3 別府速見地域広域市町村圏事務組合(秋草郡農場事業特別会計)	79	79	-	-	66	-	-	
4 別府速見地域広域市町村圏事務組合(毬ヶ谷消済センター事業特別会計)	5,126	5,126	-	-	1,064	4,848	427	
5 別府速見地域広域市町村圏事務組合(介護認定審査会事業特別会計)	27	27	-	-	27	-	-	
6 別府速見地域広域市町村圏事務組合(普通会計)	5,244	5,244	-	-	4,848	-	-	
7 柿葉速見消防組合	1,098	1,020	78	47	136	126	71	
8 大分県市町村会館管理組合	144	139	5	5	21	-	-	
9 大分県後期高齢者医療広域連合(普通会計)	164	127	37	37	25	-	-	
10 大分県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)	177,156	169,335	7,821	7,821	1,193	-	-	
11 大分県交通災害共済組合(交通災害共済事業会計)	36	35	1	1	-	-	-	
計 一部事務組合等			7,916		5,388	552		

\*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

\*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況								
区分	実質公債費比率(千円・%)				将来負担比率(千円・%)			
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比	平成23年度	平成24年度	平成25年度	分母比
元利償還金	2,550,648	2,514,317	2,405,303	27.2	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,583,633	23,007,234
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定期	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割当額	-	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	7,459,753	7,581,507	7,669,882
元利償還金	474,146	482,253	479,144	5.4	組合等負担見込額	140,804	337,320	551,891
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	45,434	8,898	6,862	0.1	退職手当負担見込額	2,847,612	2,786,615	2,908,104
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	1,593	1,210	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	469,013	387,608	36,040
一時借入金の利子	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-
合計	(A)	3,070,228	3,007,061	2,892,519	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-
内訳		平成23年度	平成24年度	平成25年度	合計	(E)	33,500,815	34,100,284
							34,348,800	
PFI事業に係るもの		充当可能財源等	7,077,384	7,588,196	7,869,468	89.0		
いわゆる五省協定等に係るもの		充当可能特定歳入	174,205	176,222	154,298	1.7	公営企業債等繰入見込額	250.4
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		基準財政需要額算入見込額	20,990,559	21,509,617	22,145,328		合計	(F)
地方公務員等共済組合に係るもの					28,242,148	29,274,035	30,169,094	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの					57.9	54.2	47.2	
損失補償・債務保証の履行に係るもの								
引き受けた債務の履行に係るもの								
その他の上記に準ずるもの								
利子補給に係るもの								
特定財源の額	(B)	55,960	49,368	41,189				
標準財政規模	(C)	11,097,639	10,910,113	10,819,078				
算入公債費等の額	(D)	2,018,345	2,010,349	1,975,555				
実質公債費比率	(C)-(D)	9,079,294	8,899,764	8,843,523				
(単年度)		11.0	10.6	9.9				
(3年平均)		10.8	10.7</td					

### (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

大分県杵築市

人口	31,182	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,074	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	280.03 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	19,424,734 千円		将来負担比率	47.2 %
歳出総額	18,504,433 千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	800,890 千円		(年 度 毎 )	
標準財政規模	10,819,078 千円			
地方債現在高	23,182,683 千円			

●当該団体値  
◆類似団体内平均値  
■類似団体内的最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

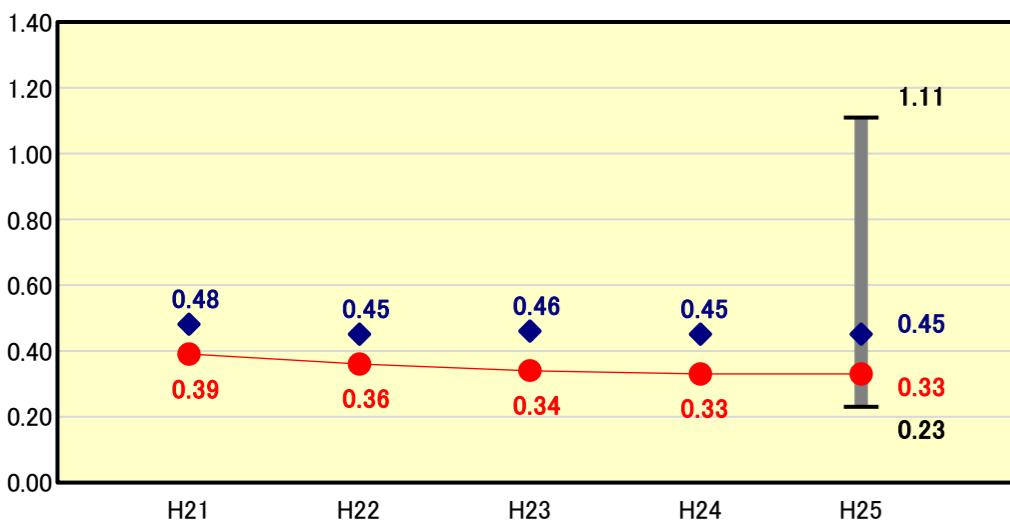
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

#### 財政力

財政力指数 [0.33]

類似団体内順位 44/62 全国平均 0.49 大分県平均 0.39

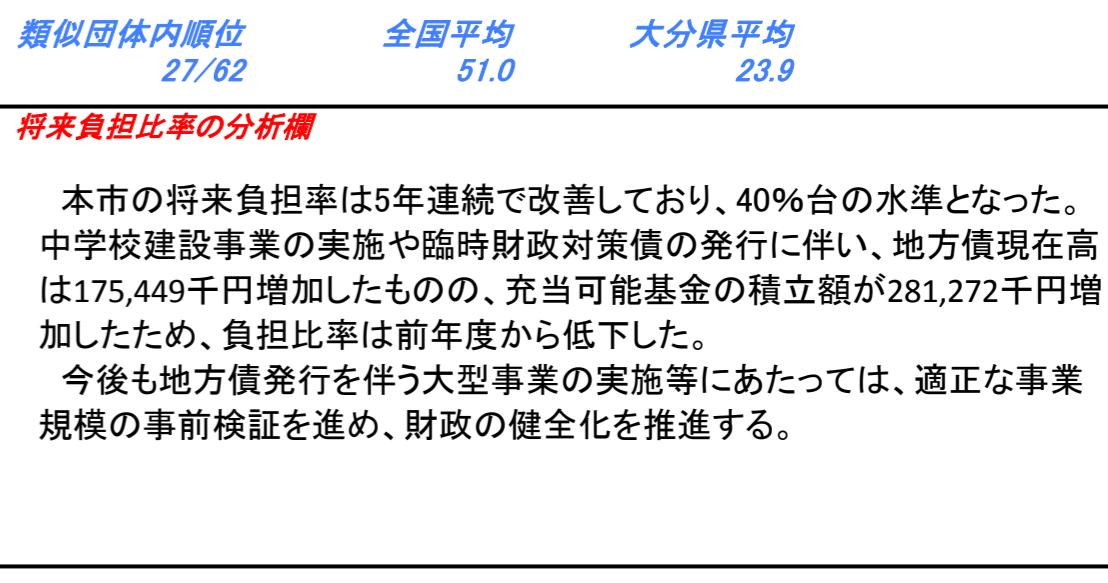


##### 財政力指数の分析欄

前年度と横ばいの数字で低下は免れているものの、類似団体平均を0.12ポイント下回っている。  
基幹税である市民税及び固定資産税は、本市の産業構造や地価の動向からすると大幅な増加は見込めないため、今後も引き続き行財政改革を推進し歳出削減に取り組む。

#### 将来負担の状況

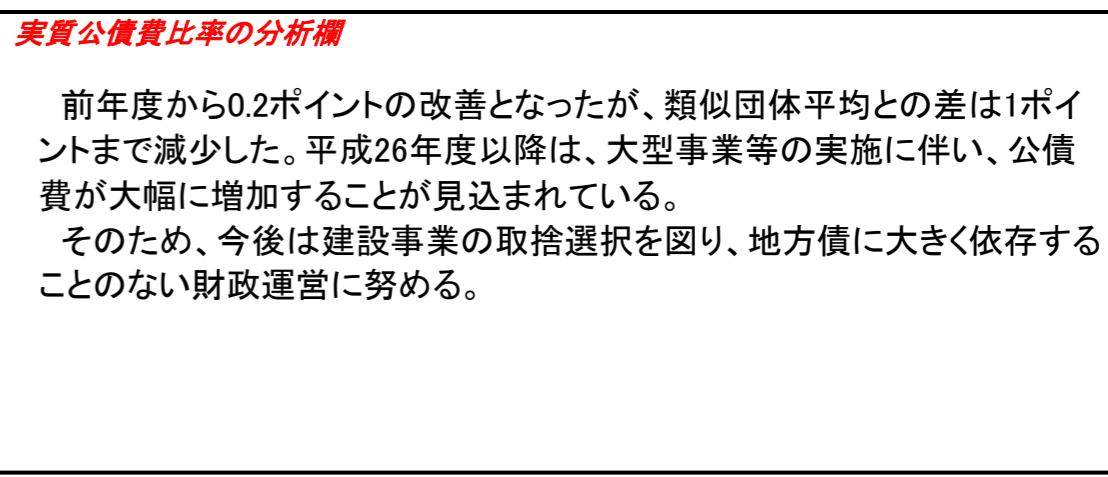
将来負担比率 [47.2%]



#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.5%]

類似団体内順位 22/62 全国平均 8.6 大分県平均 8.2



#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.1%]

類似団体内順位 38/62 全国平均 90.2 大分県平均 90.6

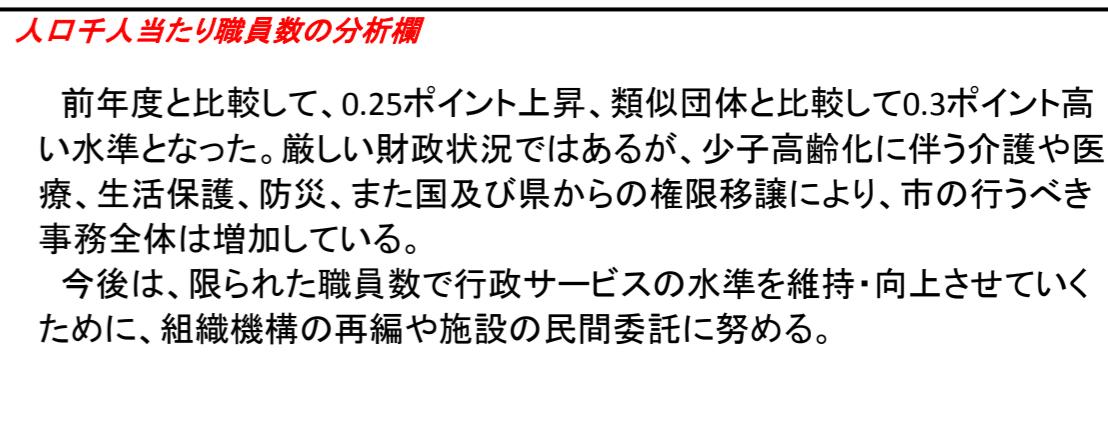
##### 経常収支比率の分析欄

前年度87.4%から1.7ポイント増加し、89.1%となった。歳入は地方税・地方譲与税・地方交付税の減等の要因により、前年度より228,065千円の減となった。歳出は人件費・物件費・特別会計への繰出金が増となったものの、公債費・扶助費・投資及び出資金の減がそれを上回り、前年度より20,530千円の減となった。  
今後も経常経費の増加が懸念されることから、事務事業の見直し等により財政構造の弾力性を高め、経費の抑制に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.36人]

類似団体内順位 35/62 全国平均 6.96 大分県平均 8.20



#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,951円]

類似団体内順位 40/62 全国平均 116,288 大分県平均 122,122

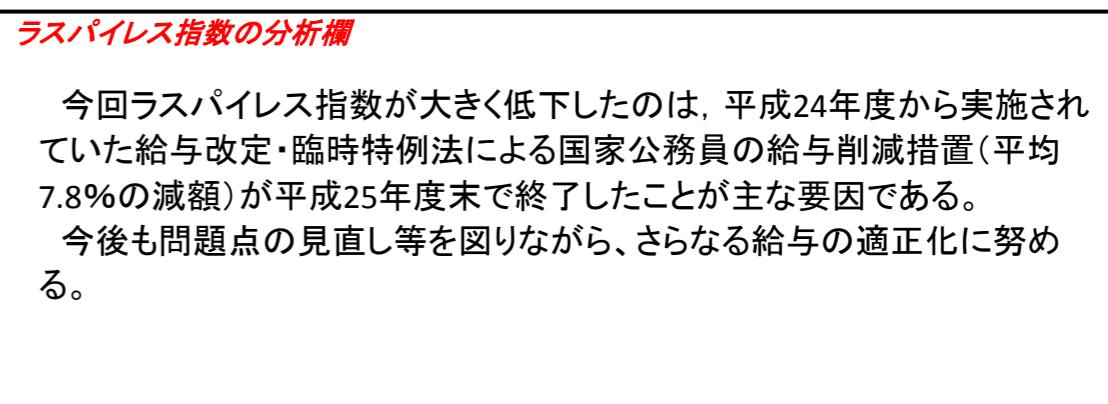
##### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は対前年度比で78,765千円減少したものの、物件費は13,071千円増加した。平成25年度は類似団体平均に比べ高い水準にあるが、その差は縮小された。  
今後、施設管理に伴う委託費や施設の老朽化による維持補修費の増加が見込まれることから、これらの経費の見直し等を行うことによりさらなる節減に努める。

#### 給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [98.8]

類似団体内順位 53/62 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

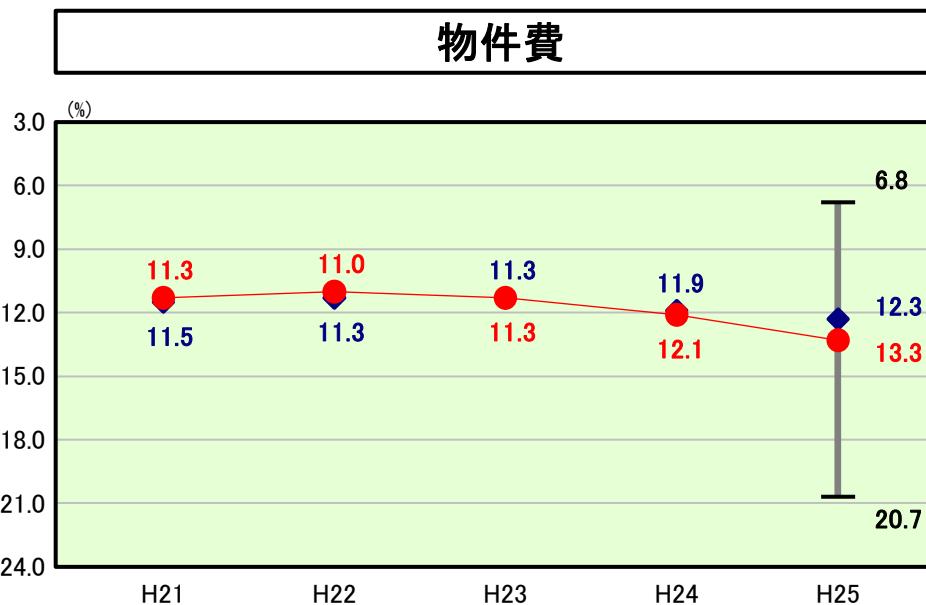
大分県杵築市

## 経常収支比率の分析

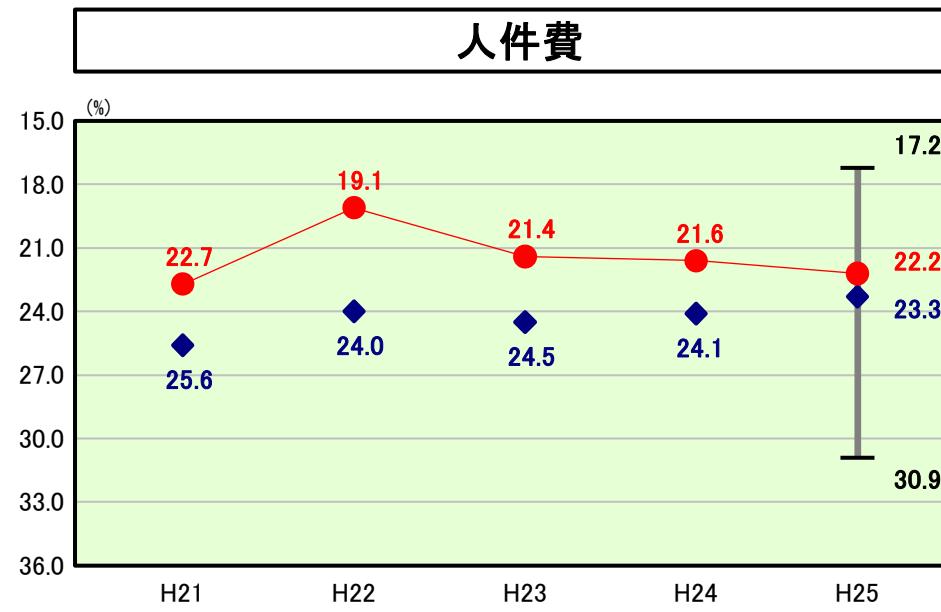
人 口	31,182	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	31,074	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	280.03 km <sup>2</sup>		実質公債費比率	10.5 %
歳入総額	19,424,734 千円		将来負担比率	47.2 %
歳出総額	18,504,433 千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O H24 I-O H25 I-O
実質収支	800,890 千円		(年 度 毎)	
標準財政規模	10,819,078 千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

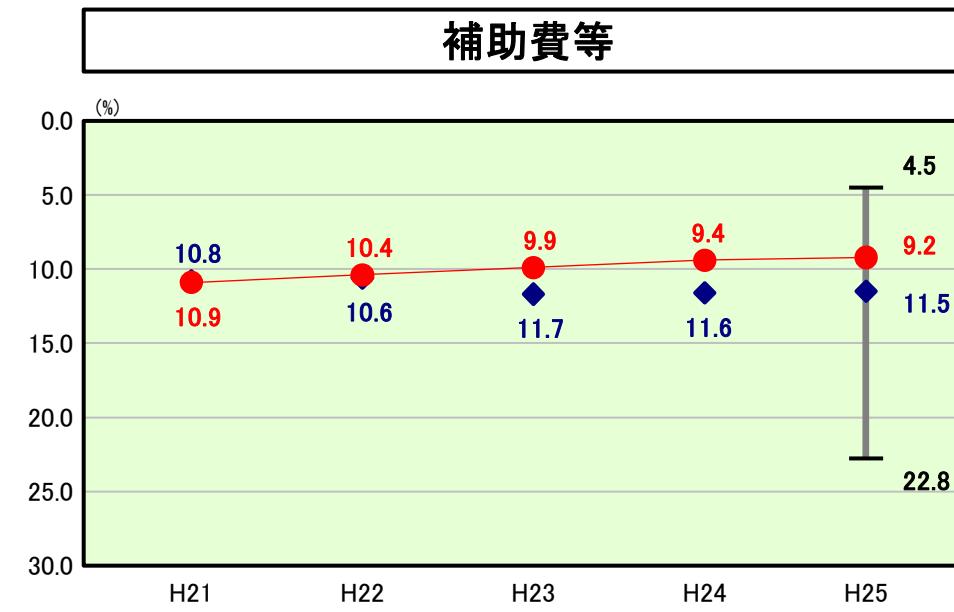
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
■ 類似団体内的最大値及び最小値



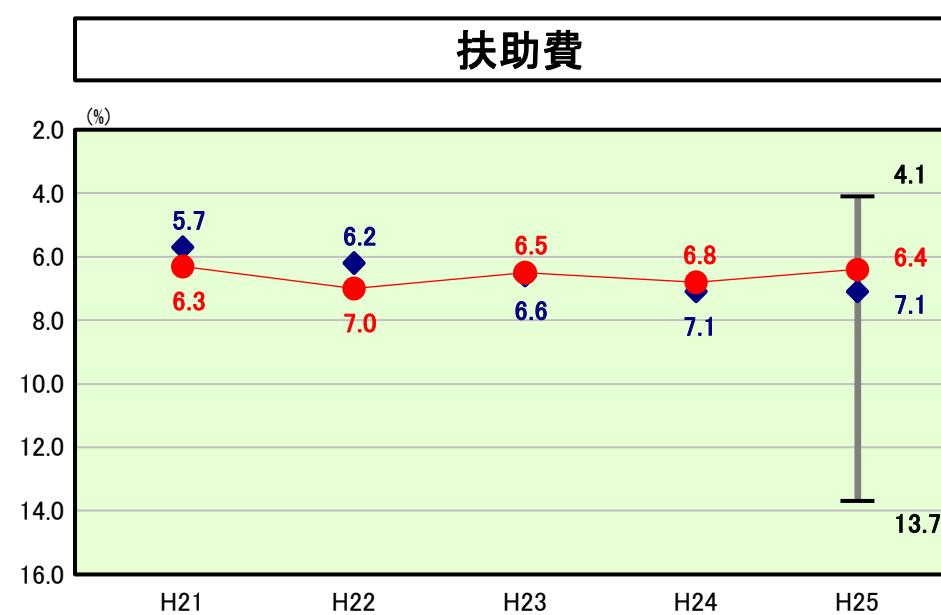
類似団体内順位 40/62 全国平均 13.7 大分県平均 12.5  
**物件費の分析欄**  
前年度と比べて1.2ポイント増加し、類似団体平均との差は1ポイントとなった。ケーブルテレビや予防接種の委託経費などの増額で、大幅な経費増となり指標としては悪化してきている。経常経費としての物件費が増加傾向にあるため、その対応が当面の課題である。



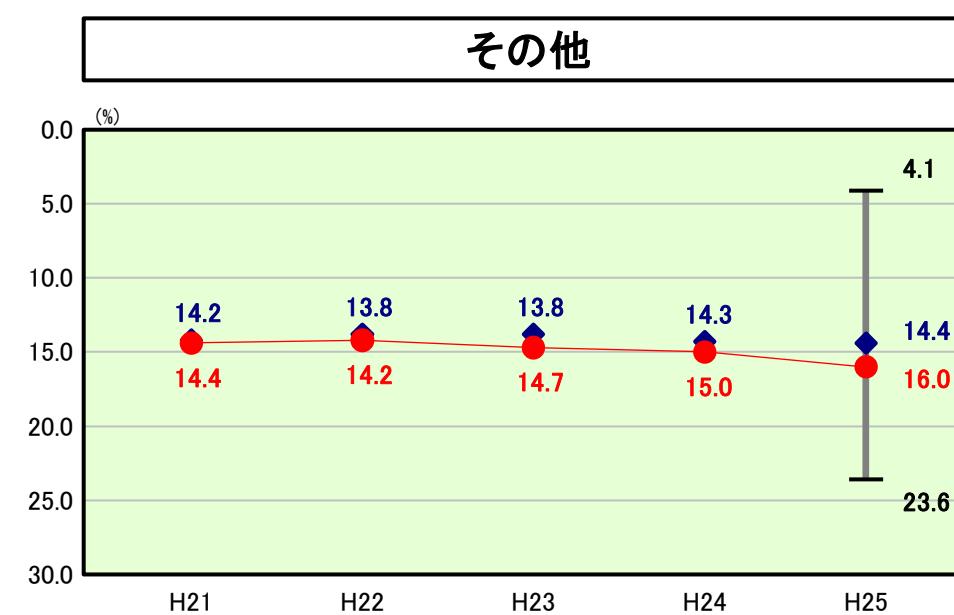
類似団体内順位 25/62 全国平均 23.7 大分県平均 27.6  
**人件費の分析欄**  
前年度と比較して0.6ポイント増加し、類似団体平均が0.8ポイント減少したことから、その差は1.1ポイントに縮小した。退職金が77,324千円減少したことから、平成25年度の人件費そのものは減少している。今後も、事務事業の整理、職員の適正配置、給与制度の見直しなども含め、人件費の抑制を図っていく。



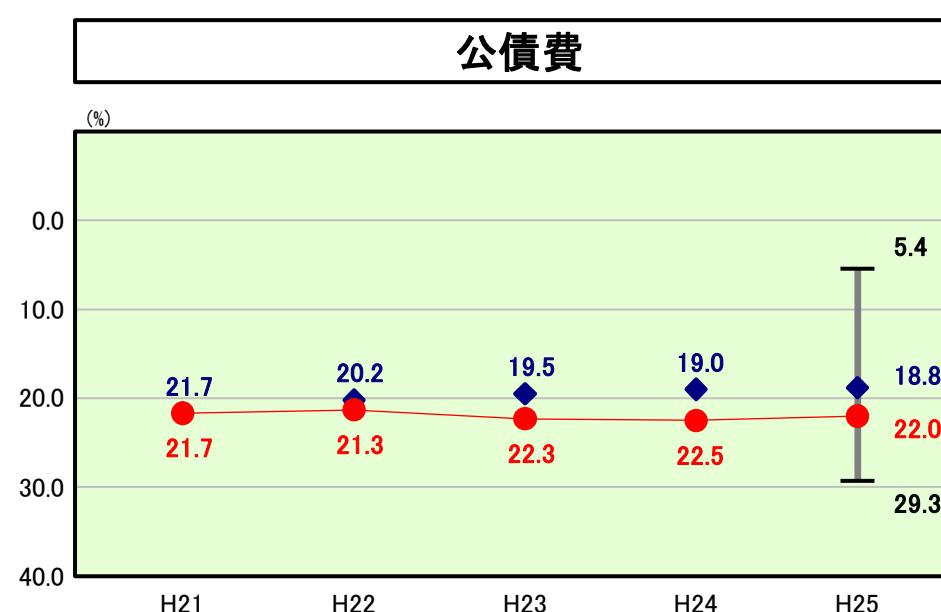
類似団体内順位 22/62 全国平均 10.0 大分県平均 5.6  
**補助費等の分析欄**  
前年度から0.2ポイント減少し、過去5年間を比較しても、少しずつ改善している。しかし、県平均と比べた場合は、3.6ポイント高くなっている。今後も経営健全化を進めることにより操出金の抑制に努めるとともに、各種補助金や負担金の見直しを進める。



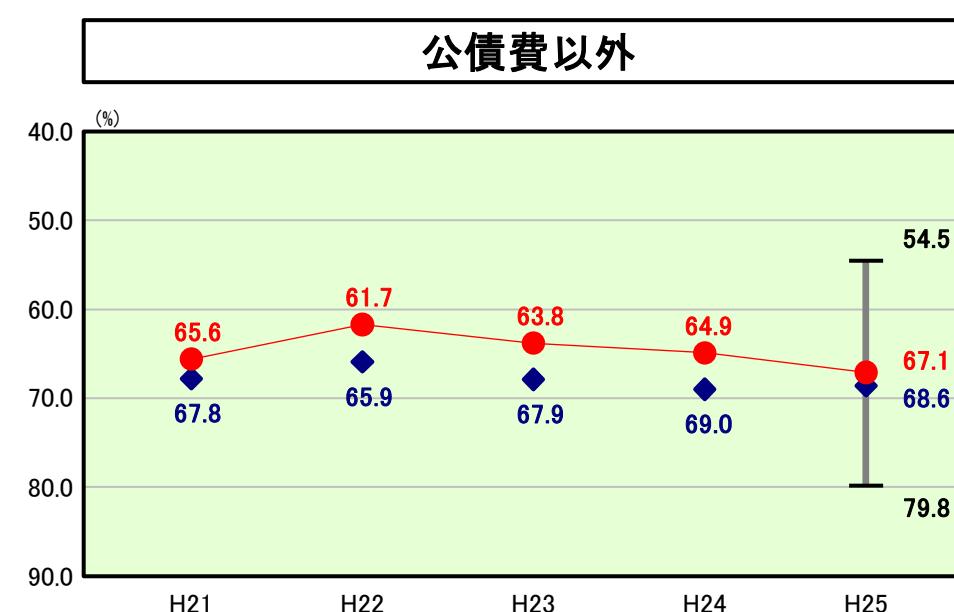
類似団体内順位 20/62 全国平均 11.3 大分県平均 10.4  
**扶助費の分析欄**  
前年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均との差は0.7ポイントになった。これは、子ども医療費助成の単独分等が減少したことによるものである。扶助費については、国・県の制度に基づき運営している事業が大部分のため、削減が難しい経費となっている。少子高齢化対策として、福祉サービスの充実は必要であるが、既存の事業について見直しを行い、最小経費で最大の効果が発揮できるよう



類似団体内順位 43/62 全国平均 12.9 大分県平均 13.9  
**その他の分析欄**  
前年度と比べて1ポイント増加し、類似団体平均との差は1.6ポイントに拡大した。これは、土地開発基金や国民健康保険特別会計への操出金が減少したものの、後期高齢者医療特別会計や介護保険特別会計への操出金が大幅に増加したことによる。今後も事業の見直しを推進し、抑制に努める。



類似団体内順位 50/62 全国平均 18.6 大分県平均 20.6  
**公債費の分析欄**  
前年度より0.5ポイント改善され、類似団体平均との差は3.2ポイントまで縮小された。今後も学校建設等の大型事業が続き、財源である合併特例事業債の元金償還が随時始まるため、公債費の上昇圧力は強まると思込まれる。地方債の発行に当たっては、事業計画の見直しや、事業の必要性を検証し、後年度負担が過重にならないよう効率的な発行を行う。



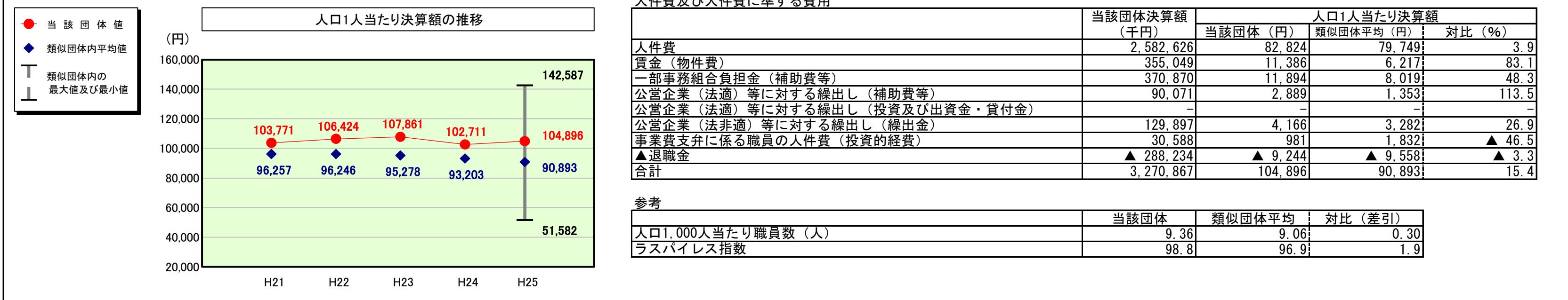
類似団体内順位 22/62 全国平均 71.6 大分県平均 70.0  
**公債費以外の分析欄**  
前年度と比べて2.2ポイント増加し、類似団体平均との差は1.5ポイントに縮小された。要因としては、物件費や扶助費の増加が挙げられる。しかしながら、少子高齢化の進行により社会保障関係経費の増大は避けられない。今後も人件費の削減及び事務事業の見直しによる経常的経費の抑制に努める。

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

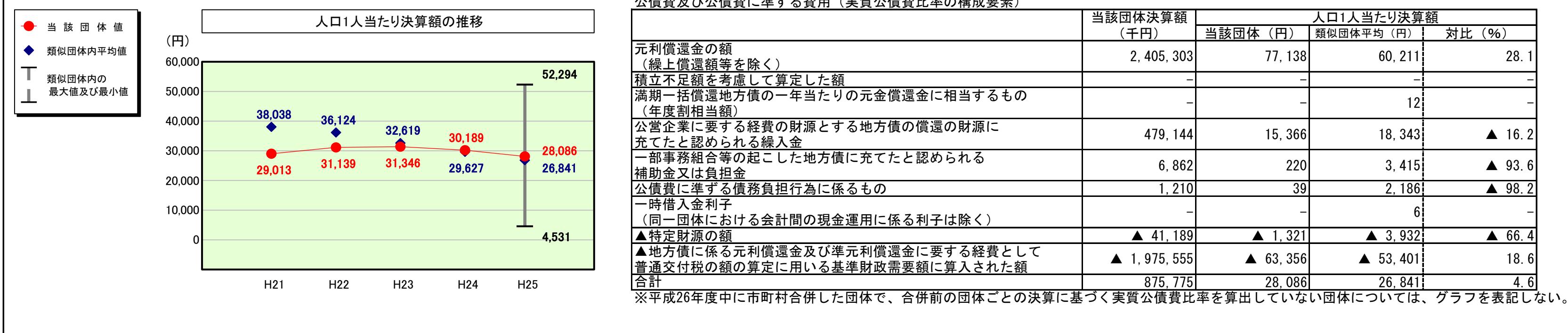
大分県杵築市

### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### (参考) 普通建設事業費の分析

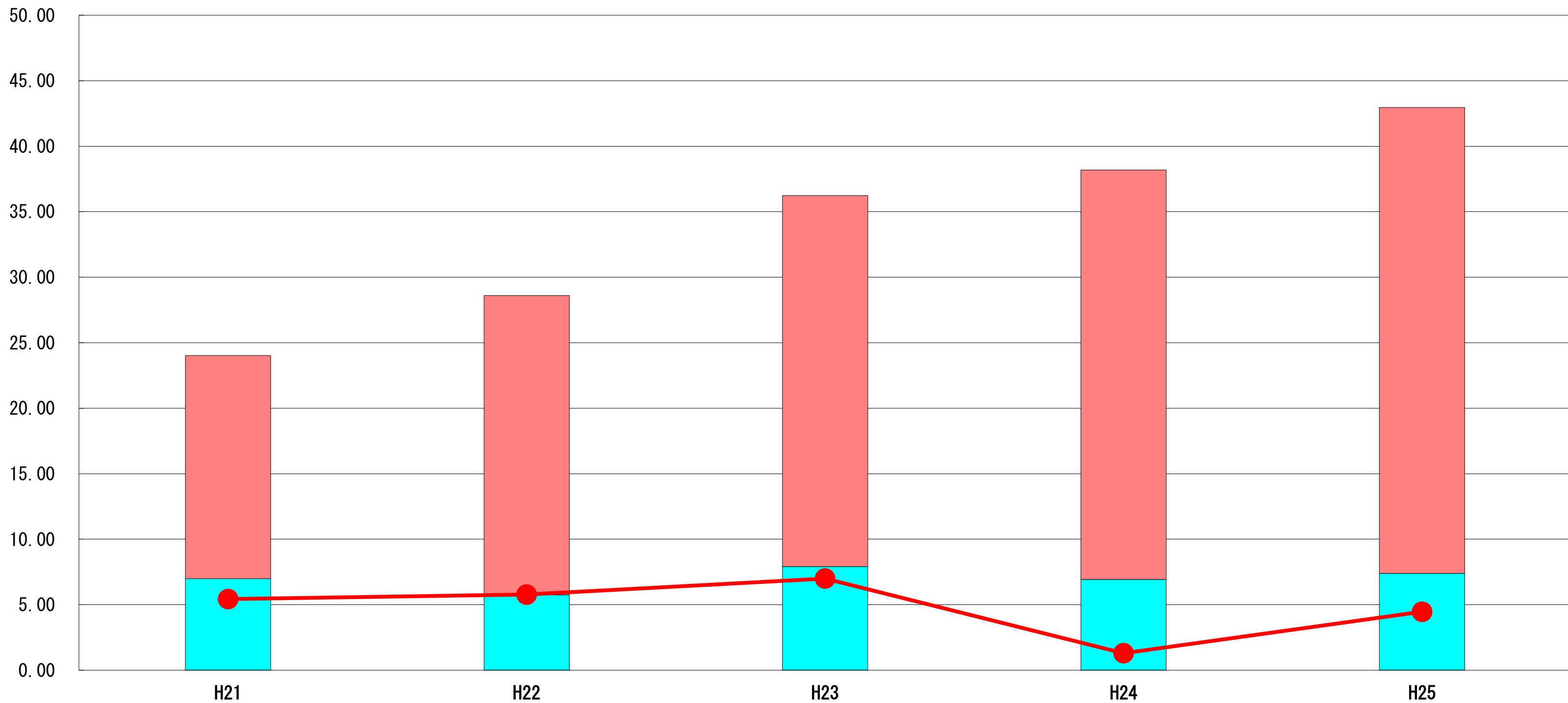


## (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

大分県杵築市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
財政調整基金残高		17.03	22.86	28.33	31.26	35.55
実質収支額		6.99	5.74	7.91	6.92	7.40
実質単年度収支		5.43	5.77	7.00	1.30	4.46

### 分析欄

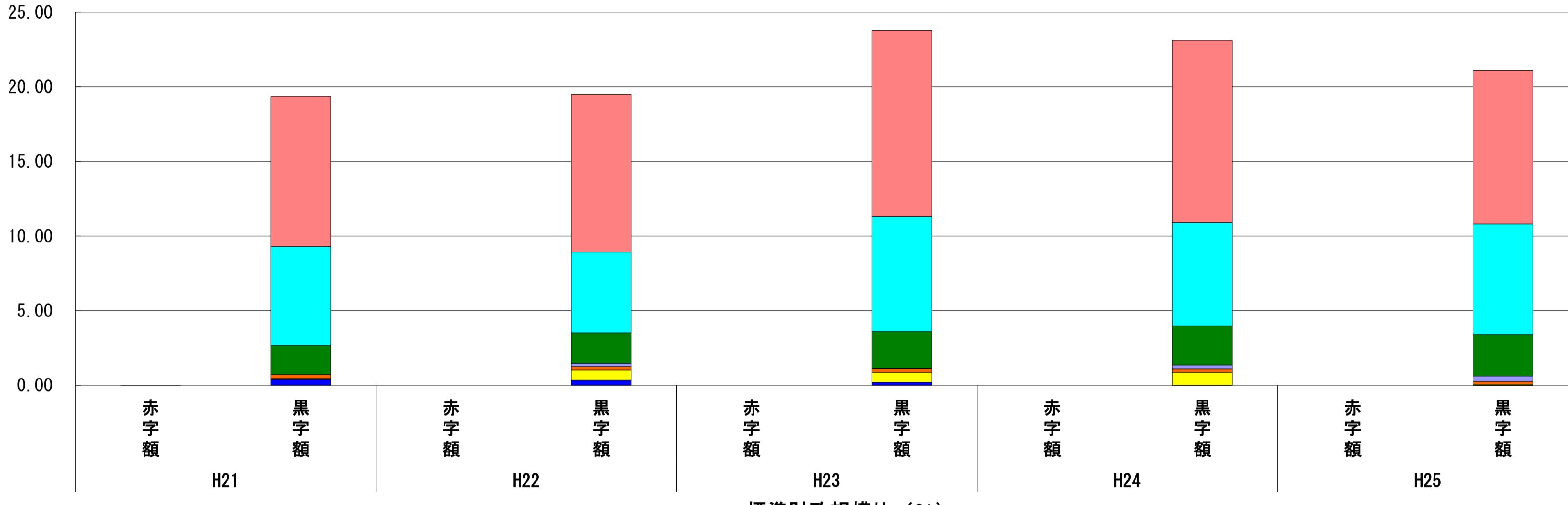
財政調整基金は、平成25年度に436,383千円を積立て、標準財政規模比は4.29ポイントの増加となった。  
実質収支額は800,890千円となっており、標準財政規模比は0.48ポイントの増加となった。  
実質単年度収支は、標準財政規模比で24年度から3.16ポイントの増加となった。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

大分県杵築市

標準財政規模比 (%)



会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
山香病院事業会計		10.06	10.56	12.48	12.23	10.29
一般会計		6.60	5.42	7.70	6.92	7.40
水道事業会計		1.96	2.04	2.49	2.61	2.79
介護保険特別会計		0.00	0.21	0.02	0.28	0.36
工業用水道事業会計		0.27	0.25	0.24	0.22	0.20
国民健康保険特別会計		0.06	0.68	0.65	0.86	0.04
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.03	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.39	0.34	0.21	0.00	0.00

### 分析欄

21年度にわずかに赤字を計上した会計もあったが、25年度は全会計で黒字を計上することができた。黒字額の大きなものは、山香病院事業会計（1,113,163千円・前年度比220,763千円の減）、次いで一般会計（800,890千円・前年度比45,883千円の増）となっている。

連結実質赤字比率は、前年に引き続き△20%を超える水準で水位しており、当面のところ健全に財政運営できると判断できる。

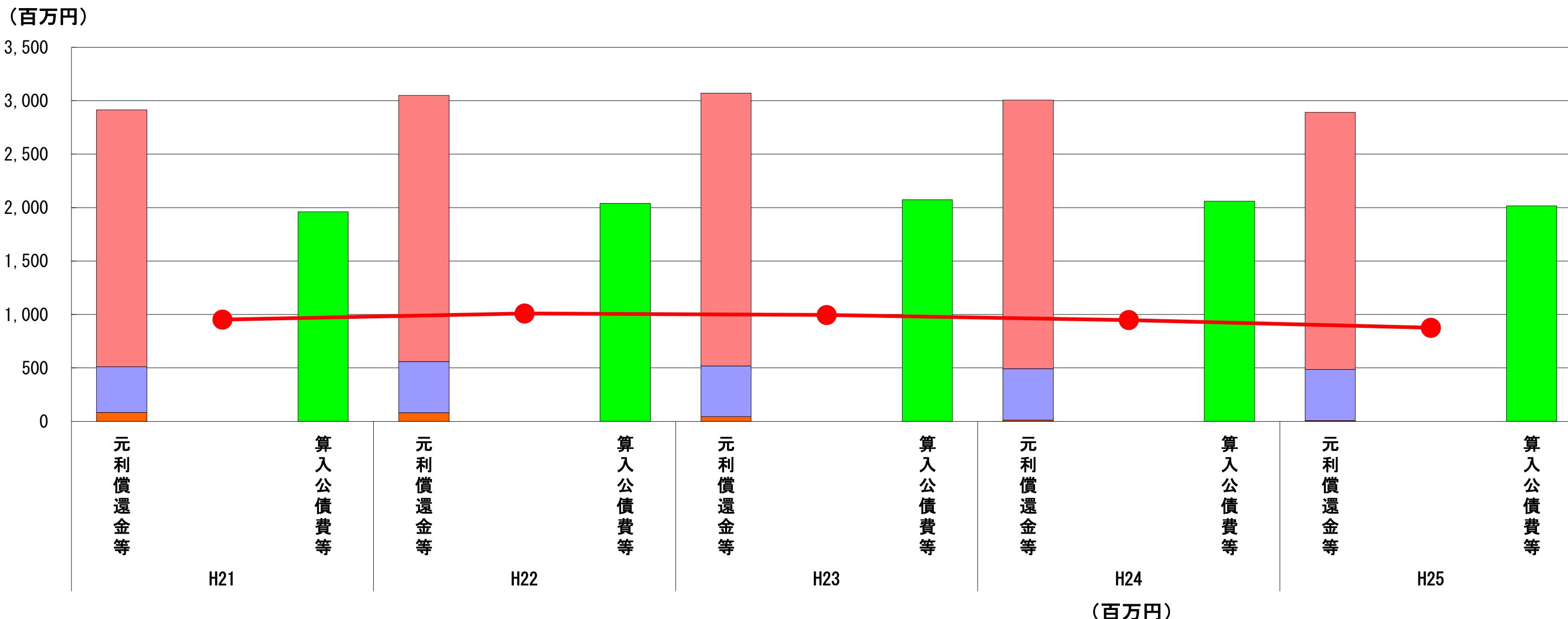
今後、一般会計においては、普通交付税を含めた一般財源の確保が厳しくなる見込みであることから、各特別会計においては一般会計からの基準外繰出金に頼ることなく、料金改定も含めた適正な企業経営に努めていく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県杵築市



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,403	2,489	2,551	2,514	2,405
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		427	480	474	482	479
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		84	80	45	9	7
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	2	1
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,962	2,040	2,075	2,059	2,017
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		952	1,009	995	948	875

### 分析欄

元利償還金は2,405,303千円となり、23年度からの減少傾向が続いている。また、公営企業債の元利償還金への繰入金も若干減少し、479,026千円となった。今後も、小学校や図書館の建設に伴う建設に伴う合併特例債の発行により、一時的に地方債残高が増加する見込みである。そのため、引き続き地方債発行額の抑制に努め公債費の削減を図る。

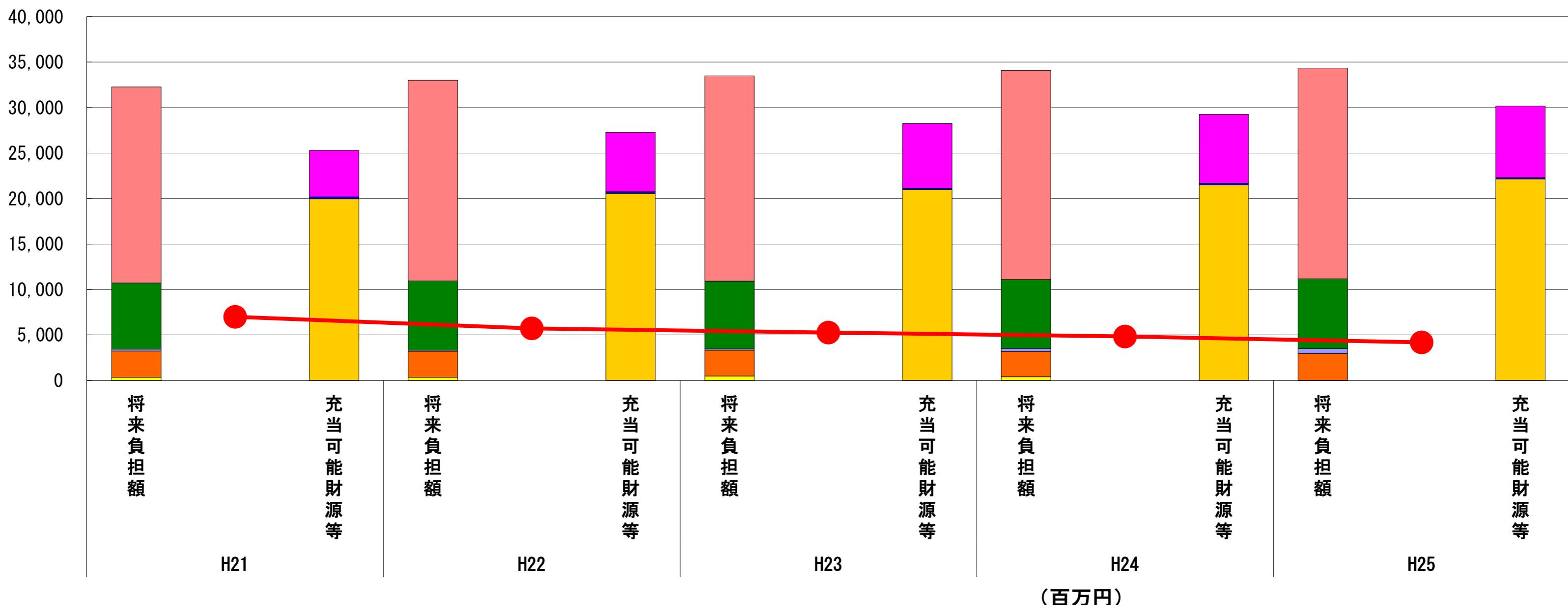
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

大分県杵築市

(百万円)



分子の構造	年度					
		H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	21,569	22,060	22,584	23,007	23,183
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	7,288	7,632	7,460	7,582	7,670
	組合等負担等見込額	179	99	141	337	552
	退職手当負担見込額	2,901	2,866	2,848	2,787	2,908
	設立法人等の負債額等負担見込額	344	352	469	388	36
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	5,087	6,521	7,077	7,588	7,869
	充当可能特定歳入	233	199	174	176	154
	基準財政需要額算入見込額	19,971	20,569	20,991	21,510	22,145
(A) - (B)	将来負担比率の分子	6,989	5,720	5,259	4,826	4,180

### 分析欄

将来負担額は34,348,600千円となり、増加傾向は続いている。しかし、充当可能な基金の増加や臨時財政対策債の増加等による基準財政需要額算入見込額の増加により、将来負担比率の分子が減少していることから、数値は改善されている。

今後も将来にわたって安定した財政運営をしていくため、新規事業の精査や起債抑制に努めさらなる健全化を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。